

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.353

2024.01.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S&I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23<sup>rd</sup> Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok  
10110, Thailand 地図

E-Mail : [info@siasia.co.th](mailto:info@siasia.co.th) (総合窓口)

[search@siasia.co.th](mailto:search@siasia.co.th) (特許意匠調査)

[patent@siasia.co.th](mailto:patent@siasia.co.th) (特許)

[design@siasia.co.th](mailto:design@siasia.co.th) (意匠)

[trademark@siasia.co.th](mailto:trademark@siasia.co.th) (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp)

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(中島優美子 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

## 記事目次

### [タイ]

～日本の投資家が鉄道路線に注目～

～オンライン知的財産に照準／商務大臣、偽ブランド品のネット販売を取り締まる

～

～投資家を惹きつける政策～

～東アジア地域包括的経済連携（RCEP）はカンボジアの顕著な輸出成長を後押しする～

～タイ首相、日本からの投資を呼び込む～

～政府はソフトパワーで THB 4 兆（約 16 兆 5 千億円）の収入を目指す～

～ベトナム、中国からの投資に期待～

～日本の株式会社格付投資情報センター（R&I）、タイのソブリン格付けを「A-」に据え置き～

～外国人が 11 ヶ月で THB 980 億（約 4000 億円）を投資、6,000 人以上の雇用を創出～

～自由貿易協定（FTA）に関する EU との協議、来月開始へ（目標は 2025 年までの協定締結）～

～ソムサック副首相はパイアの葉のがん治療効果に関する研究を求める～

### [ベトナム]

～ホーチミン市で医療品の偽造及び密輸が多発～

～税関はデジタル変革の先駆者となれ～

～VNG 社、VND143 億（約 8750 万円）の著作権侵害賠償金の支払いから免除される～

～タインホア省、工業所有権侵害で 2 人の被告を起訴～

～カナダはベトナムとの司法協力を強化することを望む～

～ベトナム、初の半導体工場に注目～

## [インドネシア]

～知的財産総局（DGIP）、マレーシア知的財産公社（MyIPO）の訪問を受ける～

～公共サービスの質を向上、知的財産総局（DGIP）が第3四半期の業績目標を検証～

～知的財産総局（DGIP）と独立行政法人国際協力機構（JICA）が連携し、知的財産保護のシステム技術を活用～

～地理的表示の活用と監督が国家経済発展に果たす重要な役割～

～知的財産総局（DGIP）と大韓貿易投資振興公社（KOTRA）が模倣品に注意喚起～

～インドネシア知的財産総局（DGIP）、ASEAN 知的財産行動計画策定会議に出席～

～インドネシア知的財産総局（DGIP）の取り組みにより、知的財産が受託者保証の対象に～

～インドネシア知的財産総局（DGIP）、地理的表示と紛らわしい表示の保護に関する議論に出席～

～良好な投資環境を構築、インドネシア知的財産総局（DGIP）が韓国企業と協議～

～インドネシア-カナダ包括的経済連携協定（ICA-CEPA）第6ラウンドは知的財産法施行に焦点を当てる～

～特許庁の模倣品及び海賊版対策研修に参加～

## [マレーシア]

～日本の専門家が特許及び商標の知識を共有～

～Kelantan 州で MYR 33,000（約 104 万円）相当の偽ブランドのハンドバッグを押収～

～イノベーションを支える知的財産権～

## [フィリピン]

～グローブ紙、上院の反オンライン海賊版法案を支持～

～ASEAN 諸国、貿易通関協定に調印～

～フィリピン知的財産庁 (IPOP HL)、オンライン意匠出願制度で中小企業にメリッ  
ト～

～フィリピン知的財産庁 (IPOP HL)、GMA ネットワークと契約～

～事務所より～

**(353 号を配信します)**

2024 年 1 月配信ニュースをお届け致します。

**(セミナーのお知らせ)**

東京都知的財産総合センター主催の「ASEAN 知財戦略セミナー」が 2024 年 2 月 14 日に開かれ弊所の井口雅文が講演致します。ご関心ある方は、本日より募集 HP 公開しました以下の URL にアクセスし登録してください。

<https://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/seminar/2023/240214chizai.html>

**(ホームページ更新のお知らせ)**

弊社ホームページ 1 月 25 日付けで更新しました。

<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。(和文と同期はしておりません)

**(再信：ベトナム知財法の政令発行のお知らせ)**

ホームページに政令 No.17 (著作権関連) 及び政令 No.65 (産業知財権関連) をアップ致しました。<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください また、昨年 11 月には、政令 No.79 (植物新品種関連) が発行されました。

**(再信：ミャンマー意匠法及び著作権法の施行規則発行のお知らせ)**

10月31日より施行されていますミャンマー意匠法及び著作権法は、その手続き詳細についての施行規則が11月に公表されましたので、英訳をホームページにアップ致しました。<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。なお、意匠手続きにつきましては、未だ手数料などが決まっておらず、**手続き受付は未だ不可**の状況です。さらに情報筋によると、**今年1月末あるいは2月初めに受付開始となる**ようです。

### **(2024年2月、3月の祝祭日休業のお知らせ)**

2024年2月は26日が祝祭日です。3月は祝祭日はありません。

### **～編集者より～**

本年もよろしくお願ひ致します。

新年早々、能登大震災の自然災害の幕開けとなった。日本という国家は、災害に常に直面する国家であるという宣言をすべきではないか。つまり、通常国家ではなく、時に自然に対して非常時な国家となるという認識を国際的にも広めることが重要なのではないか。

前回の稿で、被災時に何も役に立たない特許制度だと放言した後、様々な配信先から反応があった。「今後どうあるべきか」という議論が続いていかなければならないと思い、その一念で以下、新年にあたり展開したい。

特許制度とは、ある意味で権利を管理する制度である。私権を発生登録し維持する主要な流れがその制度そのものと理解している。しかしながら、今般、いや今年は、未公開特許制度という新たな制度を作り、権利を管理すると同時に、技術を管理する制度へと一部制度機能を拡大することとなる。この「技術を管理する制度」という発想の中で、「被災した際の必要となる技術情報」を展開できないだろうか。

特許制度が公共に対して役立つことができるリソース（お宝）は、まさに技術情報であるということから発想したい。

つまり、特許情報（権利情報）、アベイラブルな技術（つまり実施化している特許情報）を被災地域に、プッシュ型で情報を送り込むという構想である。これと同様な構想でコロナ禍時に、関連する特許情報を収集し、それを提供した例（[韓国政府（KIPO）](#)が2020年に実施）があるが、それだけでは、今回のような震災に対し被災地域に役立たないのである。実際に実施（即時性）している技術でなければ全く役に立たないのである。一步前進させ、「瞬時に実施可能な技術のカatalog」を提供することが技術管理官庁としての責務であろう。この「実施可能な」という意味は、当該特許が未実施では話にならない。防御特許は、権利情報としては重要だが、実施技術情報としては、全く意味をなさない。ぜひともここは、実際に実施している証左（実施権者、ライセンス許諾情報）を情報の中に含ませての技術情報が必須であろう。

また、これらの情報は、プッシュ型で地方公共団体や関係機関に配布するシステムを想定したい。これは、被災地域の行政責任者が即刻、その技術の実施担当者へコンタクトできるように、瞬時提供を目指したい。提供する方法、そのタイミングは、恐らく防災政策官庁及び当事者となる現場官庁の決定になると思うが、特許制度を取り扱う我々としては、「常に被災者・避難者に対する特許技術情報を瞬時提供する準備体制ができている」という安堵感、安心感が得られる。

如何だろうか。恐らく特許情報を取り扱う関係者ですでにシステム構想が議論されているかもしれないと想像するが、この発想（アイデア）は、私の初夢にしては少々現実味を帯びていると思うが如何だろうか。今年度特許特別会計は総額1500億もの巨額な予算である。これを庁舎関連に費やすのは、如何なものであろうか。すでにある程度の庁舎改修効果が出ているのであれば、次の大きなプロジェクトを立てる時期（構築し直す時期）に来ていると思うのである。今の予算の使い方は、余り

にも出願人や発明者、権利者の真意（元々特別会計の受益者負担という原則からすれば、出願人や権利者への利益を第一に考えられなければならないはずである。）からズレつつあるのではなかろうか。そろそろ目を覚ましてほしいものである。読者諸氏や周囲の関係者のご意見をお待ちしたい。

## [タイ]

### ～日本の投資家が鉄道路線に注目～

Japanese investors eye rail line

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2696766/japanese-investors-eye-rail-line>

日本の投資家は、重要な交通プロジェクト、特にレッドライン電気鉄道網の延長において、タイとの提携に強い関心を示している。運輸省（Ministry of Transport）Suriya Juangroongruangkit 運輸相は、タイの基本的なインフラ接続を促進するため、様々な交通手段に関する技術的な知識を交換し、タイと日本の協力的な取り組みを強調した。駐タイ日本大使の梨田和也氏と Suriya Juangroongruangkit 運輸相との会談では、Taling Chan から Salaya、Taling Chan から Siriraj、Rangsit からタマサート大学 Rangsit キャンパス、クルンテープ・アピワット中央駅から Hua Mak 駅、Hua Lamphong 駅を結ぶルートなど、さまざまなレッドライン延長への共同投資について話し合った。さらに、日本の投資家は Laem Chabang 港の A5 埠頭と B1-5 埠頭での投資機会を狙っている。Srettha Thavisin 首相と運輸相は、日本の投資家にタイのランドブリッジ・メガプロジェクトを紹介するため、アセアン・日本記念首脳会議とタイ・日本投資フォーラム 2023 に出席する予定である。一方、副運輸相は、Nakhon Pathom 県と南部の Chumphon 県を結ぶ 421km の重要な複線鉄道プロジェクトが完成間近であることを強調した。

（2023 年 12 月 2 日、バンコクポスト）

**[タイ]**

～オンライン知的財産に照準／商務大臣、偽ブランド品のネット販売を取り締まる

～

Online IP in the crosshairs

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2697809/online-ip-in-the-crosshairs>

Commerce Minister cracks down on online sale of fake branded goods

<https://www.nationthailand.com/thailand/general/40033496>

商務省（Ministry of Commerce, MOC）の Phumtham Wechayachai 大臣は、起業家やタイの評判に悪影響を及ぼすとして、知的財産権侵害のオンライン対策への取り組みを強化するよう知的財産局（Department of Intellectual Property, DIP）に指示した。Phumtham 氏は中小企業に知的財産保護を優先するよう奨励し、著作権、特許、商標など多様なカテゴリーの登録に重点を置き、また、地理的表示（GI）製品のさらなる普及を通じてタイのソフトパワーを強化することを強調した。同局の Vuttikrai Leewiraphan 局長は、Lazada、Shopee、TikTok Shop などの大手オンライン・プラットフォームや著作権所有者と協力し、通報があれば侵害品を迅速に削除する覚書を締結した。また、Vuttikrai Leewiraphan 局長は、同局のプラットフォームとの連携や、コンピュータ犯罪法に基づくウェブサイト閉鎖などの法的措置の可能性を強調した。実際に知的財産侵害への対応として、著作権者からの通知を受けた、インクカートリッジ、衣類、化粧品、自動車部品などさまざまな製品にまたがる 960 件の侵害品のページの削除を行い、デジタル領域における知的財産権侵害を抑制するための積極的な対策が示された。

（2023 年 12 月 4 日、バンコクポスト／2023 年 12 月 4 日、ネーションタイランド）

**[タイ]**

～投資家を惹きつける政策～

Policies attracting investors

<https://www.bangkokpost.com/business/investment/2699351/policies-attracting-investor>

タイ工業連盟（Federation of Thai Industries, FTI）は、明確化された国家政策と企業誘致のための継続的な努力に後押しされ、タイへの外国人投資家の関心が高まると予測している。タイ国家電気自動車（EV）政策委員会によって承認され、EVの消費と生産を活性化させることを目的とした、2024年から2027年にわたって減税及び補助金の魅力的なEV インセンティブ・パッケージが発表された。EV3.5と名付けられたこのパッケージは、世界のEVメーカーをタイに投資させる上で極めて重要である。Srettha Thavisin 首相は、アジア太平洋経済協力（Asia-Pacific Economic Cooperation, APEC）首脳会議において、テスラ、グーグル、マイクロソフトなどの米国大企業を対象に、タイへの投資を誘致し、グーグルやマイクロソフトと協定を結んで、タイのAIやクラウド技術を強化した。東部経済回廊（Eastern Economic Corridor, EEC）は、ハイテクハブとして、潜在的な投資家を魅了する多様な産業の集積を目指している。中国、台湾、日本、米国から数百人の投資家が参加するフォーラムを含むFTIのイニシアチブは、EV、エレクトロニクス、デジタル産業、高付加価値サービスを原動力とする経済に対する政府のコミットメントを強調している。4年以内に100社以上の企業を誘致し、1万人の雇用を創出するという投資委員会の野心的な目標は、特に中国、シンガポール、日本からの外国投資の関心を高めており、ASEANにおける事業拡大のゲートウェイとしてタイが台頭していることを示している。

（2023年12月6日、バンコクポスト）

**[タイ]**

**～東アジア地域包括的経済連携（RCEP）はカンボジアの顕著な輸出成長を後押しする～**

RCEP boosts Cambodia's striking export growth

<https://www.nationthailand.com/pr-news/world/asean/40033585>

カンボジアの東アジア地域包括的経済連携（Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP）加盟国への輸出は、2023年の最初の10ヶ月で25%以上急増し、USD 64億5,000万（約9346億円）に達し、2022年の同時期と比較して大幅な伸びを示した。商務省（Ministry of Commerce, MOC）はASEAN加盟10カ国とインド太平洋地域の主要5カ国を含む15カ国を対象とする、世界最大の自由貿易協定（Free Trade Agreement, FTA）であるRCEPの影響力を強調し、地政学的緊張やパンデミック後の影響により欧州や米国などの伝統的市場が減速する中、RCEPの実施は同国に大きな利益をもたらしており、特に同地域における新たな潜在的成長分野である加盟国への輸出に大きな利益をもたらしていると述べた。RCEPの実施は、関税削減を促進し、特に中国などの主要市場への輸出機会を促進し、カンボジアに顕著な利益をもたらしている。専門家は、カンボジアの生産能力の向上、安定性、経済統合、インフラ整備、投資法改革が輸出の伸びをもたらしたとしている。カンボジア税関総局（General Department of Customs and Excise of Cambodia, GDCE）によると、カンボジアの国際貿易総額はUSD 386億6千万（約5兆6千億円）と前年比3.1%落ち込んだものの、RCEPはカンボジアの輸出成長を牽引する重要な手段として浮上し、2024年以降も貿易と観光の拡大が続くという楽観的な予測もあり、世界市場で有利な位置づけとなっている。

（2023年12月7日、ネーションタイランド）

## [タイ]

～タイ首相、日本からの投資を呼び込む～

PM to court Japanese investment

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2705663/pm-to-court-japanese-investment>

セーター・タウィーシン首相は、日・アセアン友好協力 50 周年記念首脳会議 (Commemorative Summit for the 50th Year of Asean-Japan Friendship and Cooperation) のために日本を訪問しており、訪問に際して日本のトップ自動車メーカーと交流する予定である。外務省 (Ministry of Foreign Affairs, MFA) の Parnpree Bahiddha-Nukara 大臣や運輸省 (Ministry of Transport) の Suriya Juangroongruangkit 大臣を含む主要閣僚を伴い、首相は日本企業、特にトヨタやホンダのような自動車関連企業及びパナソニックを説得し、タイの電子自動車 (EV) 産業への投資を拡大するよう働きかける予定である。話し合いは二国間の貿易や投資強化にも及び、日本企業のタイへの投資を促進するビザなし政策の計画もある。首相はタイ経済の見通しについて楽観的な見方を示し、経済活性化への政府のコミットメントを強調した。予定されているイベントには、日本政府高官との会談、日タイ投資フォーラムへの参加、日本の大手企業との懇談などが含まれ、タイに帰国する前に天皇皇后両陛下に拝謁する予定である。

(2023 年 12 月 15 日、バンコクポスト)

## [タイ]

～政府はソフトパワーで THB 4 兆 (約 16 兆 5 千億円) の収入を目指す～

Govt targets THB4 trillion revenue from soft power: Phumtham

<https://www.nationthailand.com/thailand/general/40033813>

タイの商務省 (Ministry of Commerce, MOC) Phumtham Wechayachai 大臣は、2000 万人の新規雇用創出と THB 4 兆 (約 16 兆 5 千億円) の歳入を目標とする政府の野心的なソフトパワー推進政策を明らかにした。タイの豊かな文化や知的財産に由来するソフトパワーの重要性を強調し、政府はタイを国民経済及び国際貿易を活発化させ、「中所得国の罌」から「高所得国」に押し上げることを目指している。「One Family, One Soft Power」政策は、観光、スポーツ、食品、映画、音楽、芸術、ファッション、ゲーム、デザインなど 11 の分野を網羅している。この発表は「ソフトパワー×知的財産でタイの起業家に力を与える」と題されたイベン

トで行われ、政府のソフトパワー開発に関する国家委員会を率いる Paetongtarn Shinawatra 氏などの要人が出席した。この戦略は、タイの経済発展と国際貿易競争力を高めるための包括的な取り組みとみなされている。さらに、ソンクラーンのお祝いを 4 月末まで延長し、多様化させるという計画は、伝統的なタイの新年の間、国の収入に推定 THB 350 億（約 1446 億 6 千万円）貢献すると期待されている。

（2023 年 12 月 14 日、ネーションタイランド）

## [タイ]

### ～ベトナム、中国からの投資に期待～

Vietnam expects a strong wave of Chinese investment

<https://www.nationthailand.com/world/asean/40033901>

中国企業はベトナムを有望な投資先として見なすようになっており、エネルギー、グリーン開発、デジタル経済といった分野に関心を多様化している。中国最大のスマートフォン組立のウイングテック、テクノロジー企業の Goertek、電気自動車大手の BYD など、著名な中国企業がベトナム北部の各省で投資調査を実施した。過去 5 年間に中国がベトナムに行った大規模な投資は、4,161 件のプロジェクトで総額 USD 270 億（約 3 兆 9 千億円）に上り、伝統的な分野を超えて関心が拡大している状況の変化を反映している。専門家は、この傾向はベトナムの戦略的な地理的位置、経済統合、競争力のある労働力によるものだとしている。ベトナム外国投資企業協会（Vietnam Association of Foreign Invested Enterprises, VAFIE）の Nguyen Mai 会長は、さらなる成長を見込んで、ベトナムは今後数年間、エネルギー、インフラ、製造業などの分野で、中国の大規模な投資プロジェクトの中心地になると予測している。

（2023 年 12 月 18 日、ネーションタイランド）

**[タイ]**

**～日本の株式会社格付投資情報センター（R&I）、タイのソブリン格付けを「A-」に据え置き～**

Japan's R&I retains Thailand's sovereign credit rating of 'A-'

<https://www.nationthailand.com/thailand/economy/40034028>

日本の株式会社格付投資情報センター（R&I）によると、タイのソブリン格付けは2024年まで「A-」、見通しは「安定的」を維持し、前年と同じである。R&Iは、タイの健全な財政管理、特に財政責任法に基づく債務負担への配慮を評価した。2024年の分析では、タイ経済の原動力として、民間消費、観光、外国投資、特に電気・電子・自動車産業が果たす役割が強調されている。世界経済の低迷により輸出部門が困難に直面することが予想される一方、R&Iは、特に東部経済回廊（Eastern Economic Corridor, EEC）やインフラ・プロジェクトへの投資を支援する政府の積極的な施策を評価している。同研究所はまた、2023年には経常収支が黒字に転じると予想し、タイが少子高齢化などの長期的な課題に取り組む必要性を強調するとともに、財政安定化策と公共支出に対する将来の圧力に対処するための課税基盤拡大の重要性を強調した。

（2023年12月22日、ネーションタイランド）

**[タイ]**

**～外国人が11ヶ月で THB 980 億（約 4000 億円）を投資、6,000 人以上の雇用を創出～**

Foreigners invested THB98 billion in 11 months, creating over 6,000 jobs

<https://www.nationthailand.com/thailand/economy/40034047>

タイ商務省（Ministry of Commerce, MOC）によると、2023年1月から11ヶ月間のタイへの外国投資は総額 THB 982 億 8,800 万（約 4088 億円）で、その結果 6,086 人の雇用が創出された。また、様々な法的枠組みの下での外国企業への

投資が 403 件承認され、前年同期比で若干減少した。前年比 THB 141 億 6900 万（約 589 億円）の減少にもかかわらず、投資により 1078 人の雇用が増加した。特筆すべきは、外国人投資家の中で日本が最も多く、129 の企業が THB 301 億 600 万（約 1252 億円）を投資し、シンガポール、米国がそれに続いた。投資の大半は、インフラ整備や国の競争力強化のための政策に沿ったもので、石油井戸の掘削、EV プロジェクト、陸上天然ガス・パイプライン・システム、ソフトウェア開発、国際ビジネスセンター・サービスなどの分野に及んでいる。東部経済回廊（Eastern Economic Corridor, EEC）には 120 の外国人投資家が関心を示し、投資総額は THB 195 億 3,100 万（約 813 億円）に達した。

（2023 年 12 月 22 日、ネーションタイランド）

## [タイ]

～自由貿易協定（FTA）に関する EU との協議、来月開始へ（目標は 2025 年までの協定締結）～

Talks with EU on free trade pact to start next month（Goal is completed deal by 2025）

この記事は紙ベースの新聞を参考にしているため、リンクはありません。

タイは、欧州連合（EU）との自由貿易協定（Free Trade Agreement, FTA）に関する第 2 回協議を 1 月末に控えており、2 年以内の協定締結を目指している。協議は貿易自由化、投資、サービスを対象とし、双方は 2025 年までに交渉を妥結させるため、年 3 回の会合を予定している。FTA の第 1 回協議は 9 月にブリュッセルで開催され、物品貿易、原産地規則、デジタル貿易などさまざまな側面について 19 の分科会で話し合われた。商務省（Ministry of Commerce, MOC）の Phumtham Wechayachai 大臣は、欧州議会国際貿易委員会（European Parliament International Trade Committee, INTA）のベルント・ランゲ委員長や欧州議会（European Parliament）のハイディ・ハウタラ副議長らの EU の要

人との会談で、FTA に対する EU の支援の重要性を強調し、気候変動への対応や持続可能な漁業の促進における責任の共有を強調した。EU はタイにとって第 4 位の貿易相手国であり、今年 1～10 月の双方向貿易額は USD 350 億（約 5 兆 1530 億円）に達した。タイから EU への輸出は減少したが、輸入は増加し、主要製品はコンピューター、エアコン、機械、医療品、医薬品などである。

（2023 年 12 月 25 日、バンコクポスト）

## [タイ]

### ～ソムサック副首相はパパイアの葉のがん治療効果に関する研究を求める～

Somsak to seek research on efficacy of papaya leaves in curing cancer

<https://www.nationthailand.com/thailand/general/40034236>

ソムサック・テープスチン副首相は、パパイアの葉が癌と闘う可能性についてさらなる研究と調査の必要性を表明し、タイ国立がん研究所（National Cancer Institute）がパパイアの葉ジュースで癌が治るという主張を退けたことに異議を唱えた。パパイアの葉を水で煮たものを摂取して治癒したと報告されているガン患者に関する報告を発表したソムサック氏は、このテーマを研究するため、タイ保健省（Ministry of Public Health）は、パパイアの葉を薬として使用する特許を出願した日本の研究機関と調整する予定である。この発表には懐疑的な見方もあり、結果の信憑性に疑問が呈された。ソムサック氏は、伝統的ながん治療がうまくいかなかった患者に別の選択肢を提供することが目的であり、知識を広めることが目的であって、確立された方法に取って代わるものではないことを強調した。

（2023 年 12 月 29 日、ネーションタイランド）

## [ベトナム]

### ～ホーチミン市で医療品の偽造及び密輸が多発～

Medical products are widely counterfeited and smuggled in HCM city

<https://english.haiquanonline.com.vn/medical-products-are-widely-counterfeited-and-smuggled-in-hcm-city-27669.html>

ホーチミン市は、密輸、偽造品製造、知的財産権の侵害品、偽医薬品、偽造化粧品、偽造サプリメント食品の取引に関する違反行為の急増に取り組んでいる。違反行為には、法執行当局の裏をかくために犯人が用いる複雑で予測不可能な手法が絡んでいる。このような手口には、国内製品を外国製品とすり替えること、国内企業や外国企業の商標で登録された製品を偽造すること、優遇投資政策を悪用することなどが含まれる。一部の外資系企業は中国から製品を輸入し、ベトナム産とラベルを貼り替えて他国に輸出している。今年最初の 8 ヶ月間、同部隊は VND 105 億（約 6385 万円）を超える商品の 600 件以上の違反事件を検出し、8 人の被告を含む 1 件の刑事訴追された事件を検出した。HCM 市の 389 国家運営委員会（National Steering Committee 389）は、密輸、貿易詐欺、偽造と効果的に闘うために、より強力な連携、情報交換、輸出入品への電子スタンプなどの技術の応用を求めている。さらに、化粧品やその他の製品の製造における原産地不明の原材料の使用に関する規制と罰則を明確にする必要がある。

（2023 年 10 月 4 日、ベトナム税関局ニュース）

## [ベトナム]

### ～税関はデジタル変革の先駆者となれ～

Customs sector urged to pioneer in digital transformation

<https://en.vietnamplus.vn/customs-sector-urged-to-pioneer-in-digital-transformation/269389.vnp>

Tran Luu Quang 副首相は、10 月 10 日ハノイで開催された世界税関機構（World Customs Organisation, WCO）の技術会議及び展示会において、科学、技術、デジタル変革の推進における税関部門の極めて重要な役割を強調した。また、社会秩序と安全を確保しながら、経済発展、貿易、投資、観光、国際交流を促進する税関

部門の重要性を強調した。ベトナムは積極的な国際税関協力を約束し、技術支援、情報共有、デジタル化、手続きの最適化、人材育成において WCO とその加盟国からの支援を求めている。このイベントは、税関部門におけるイノベーションを促進することを目的として、デジタル変革、技術管理、貿易円滑化における世界的な経験を共有することに焦点を当てている。

(2023年10月10日、ベトナムニュースエージェンシー)

### [ベトナム]

**～VNG 社、VND143 億（約 8750 万円）の著作権侵害賠償金の支払いから免除される～**

VNG freed from \$572,000 copyright infringement compensation

<https://e.vnexpress.net/news/news/vng-freed-from-572-000-copyright-infringement-compensation-4665474.html>

ホーチミン市人民裁判所は、メディア企業 TK - L 社が起こした著作権侵害訴訟において、ベトナムのハイテク・ユニコーン VNG 社を支持する判決を下した。裁判所は、VNG 社の上訴を受理し、TK - L 社の VND143 億（約 8750 万円）の賠償金と公的謝罪の要求を棄却した。検察は、海外パートナーである Sea Yuen Limited が TK - L 社に 3 本の映画「The Story of Minglan」「Princess Silver」「Legend of the Phoenix」を独占的に放映する契約を行ったとされていたが、Sea Yuen Limited は裁判を欠席したため、TK - L 社が独占放映権を有していたことを証明する証拠が不十分であると判断された。VNG は、許可なく映画をウェブサイトに直接アップロードしたことで訴えられていたが、裁判所の決定は、ハイテク企業の責任を免除した。

(2023年10月16日、VN エクスプレス)

### [ベトナム]

**～タインホア省、工業所有権侵害で 2 人の被告を起訴～**

Thanh Hoa: Prosecution of 2 defendants for violating industrial property rights

<https://nhandan.vn/thanh-hoa-khoi-to-2-bi-can-xam-pham-quyen-so-huu-cong-nghiep-post779517.html>

10月26日、タインホア省警察は、Truong Thi Lien 被告とその娘婿の Nguyen Thi Thao 被告に対し、工業所有権を侵害したとして法的手続きを開始したと発表した。被告人らは、国際的に認知された商標を含む様々な模倣品を、ベトナム市場向けに商標権者の適切な許可を得ずに購入および販売していた。彼らの住居を捜索した結果、54種類にわたる13,370点の模倣品が発見され、その価値は約 VND 973,996,000 (約589万円)であった。Nguyen Thi Thao 被告が自身のフェイスブックページで販売のライブストリーミングを直接行っていたことで、工業所有権の侵害につながった。

(2023年10月26日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

## [ベトナム]

～カナダはベトナムとの司法協力を強化することを望む～

Canada wishes to step up judicial cooperation with Vietnam

<https://en.sgpp.org.vn/canada-wishes-to-step-up-judicial-cooperation-with-vietnam-post105861.html>

ベトナム最高人民裁判所 (Vietnam's Supreme People's Court) の Nguyen Hoa Binh 長官は、カナダとベトナムの二国間外交関係樹立 50 周年記念訪問の一環として、カナダの Richard Wagner 最高裁長官とオタワで会談を行った。会談の中で、双方は司法分野における協力の強化と経験の交換することを表明した。また、裁判制度、司法の独立性、専門裁判所、少年司法など様々な側面の最新情報について話し合った。Binh 氏はまた、ベトナムの裁判官の能力を高めるための研修協力を提案し、カナダにおける重要なベトナム人コミュニティのニーズに対応し、投資

と知的財産を保護するベトナムの透明な法的環境に対するカナダの投資家の信頼を確保する上で、法律問題の重要性を強調した。今回の司法協力は、ベトナムが中心的な役割を果たすカナダのインド太平洋戦略に沿ったものであり、現在の両国の包括的パートナーシップを支えるものである。

(2023年10月22日、サイゴン解放新聞)

## [ベトナム]

### ～ベトナム、初の半導体工場に注目～

Vietnam eyes first semiconductor plant

<https://e.vnexpress.net/news/business/industries/vietnam-eyes-first-semiconductor-plant-4671566.html>

ベトナムは、同国への投資を増やし、同国初の半導体製造工場を設立する可能性があることを目的に、複数のチップ企業と話し合いを行っている。この協議は、半導体製造工場オペレーターを含む米国のチップ企業との協議を行っているが、協議は予備的な段階にあるため、具体的な企業名は明らかにされなかったが、米国の GlobalFoundries 社と台湾の PSMC 社が潜在的な投資家として挙げられている。その目的は、ベトナム初の工場を建設することであり、自動車や通信アプリケーションで使用される、それほど高度でないチップのためのベトナム初のファブ建設である。この協議は、ベトナムと米国の正式な関係が大幅に改善され、ベトナムが世界の半導体サプライチェーンにおける潜在的なプレーヤーとなったことを受けたものである。

(2023年10月31日、VN エクスプレス)

## [インドネシア]

### ～知的財産総局 (DGIP)、マレーシア知的財産公社 (MyIPO) の訪問を受ける～

DJKI Receives a Visit from the Malaysian Intellectual Property Office

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-menerima-kunjungan-kantor-kekayaan-intelektual-malaysia?kategori=liputan-humas>

インドネシア共和法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、2023年10月2日、マレーシア知的財産公社（Intellectual Property Corporation of Malaysia, MyIPO）の代表団を迎え、著作権制度、徴収管理、知的財産保護について議論した。DGIPの世界クラスの知的財産事務所になるためのコミットメントが強調され、③登録プロセスを迅速化することを目的とした知的財産の自動承認サービス（Automatic Approval of Service/ POP HKI）システムなどのイノベーションが紹介された。MyIPOは、アジア太平洋地域における知的財産権保護の強化を目的とした業務提携に関心を示した。今回の会議では、双方の主要な関係者が一堂に会し、知的財産に関する地域協力に向けた重要な一歩を踏み出したことを意味した。

（2023年10月2日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

## [インドネシア]

### ～公共サービスの質を向上、知的財産総局（DGIP）が第3四半期の業績目標を検証～

Improving the Quality of Public Services, DJKI Verifies Third Quarter Performance Targets

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/tingkatkan-kualitas-pelayanan-publik-djki-verifikasi-target-kinerja-triwulan-iii?kategori=liputan-humas>

知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）の2023年第3四半期の法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）地方事務所における知的財産サービスの実績と進捗を評価及び査定する取り組み

について述べる。DGIP によるパフォーマンス目標報告書の検証では、四半期ごとにほぼ 100%という素晴らしい平均達成率が明らかになり、知的財産プログラムの成功が示されました。この積極的なアプローチは、2023 年に向けた同省の決議に沿うものであり、地域社会のニーズを満たすために知的財産サービスの質と量を向上させることに重点を置いています。2023 年の「商標の年」には、地域の利害関係者との協力によるブランドの成長と地理的表示の奨励を含む 5 つの業績目標が含まれており、知的財産サービスの強化へのコミットメントが反映されている。この加速された業績評価において望ましい結果を達成するためには、地域事務所とセンターの統合的な調整が重要であることを強調している。

(2023 年 10 月 5 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

### ～知的財産総局 (DGIP) と独立行政法人国際協力機構 (JICA) が連携し、知的財産保護のシステム技術を活用～

Collaboration between DJKI and JICA Takes Advantage of KI Protection System Technology

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/kerja-sama-djki-dan-jica-manfaatkan-teknologi-sistem-pelindungan-ki?kategori=liputan-humas>

知的財産が単なる法的保護にとどまらず、経済発展と国家の発展を促進する多面的な役割を担っていることを紹介する。法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は、独立行政法人国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency, JICA) を通じて日本政府と協力し、2023 年 10 月 9 日に「大学、産業、中小企業のための知的財産の保護と活用」をテーマにセミナーを開催した。このイベントは、知的財産と法的保護に関する理解と認識を高めることを目的とし、技術革新を通じて経済成長を促進する知的財産の可能性を強調した。グローバル化の時代において、協力・知的財産推進局 (Directorate of Cooperation and Intellectual

property Empowerment) Sri Lastami 局長は、経済発展と競争力の原動力として、特に高等教育における知識とイノベーションの重要性を強調した。オンラインシステムを通じて知的財産登録を簡素化する DGIP の努力と、コミュニティへの支援と理解を提供する DGIP のコミットメントは、グッドガバナンスへの献身を反映している。さらに、セミナーでは、市場シェア拡大におけるテクノロジーの課題と機会が取り上げられるとともに、消費者と知的財産の双方にリスクをもたらす偽造品の流通と闘う必要性が強調された。JICA との協力は、西カリマンタンにおける偽造品を減らし、知的財産の保護を促進することを目的としている。

(2023 年 10 月 9 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

### ～地理的表示の活用と監督が国家経済発展に果たす重要な役割～

The Important Role of Utilization and Supervision of Geographical Indications for the Nation's Economic Development

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/peran-penting-pemanfaatan-dan-pengawasan-indikasi-geografi-bagi-pembangunan-ekonomi-bangsa?kategori=liputan-humas>

地理的表示 (GI) を活用は、文化的多様性と天然資源に恵まれた国インドネシアに大きな発展をもたらす可能性を紹介する。デジタル時代はインドネシア製品に競争力を与え、収入と雇用機会を増大させる。インドネシアでは GI 保護制度が施行されてから現在までに、知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) で GI として登録された優れた地域産品は 135 品目に上る。インドネシアの法的枠組みは発展しており、地理的表示 (GI) 製品の評判、品質、特徴を維持することに重点が置かれている。中央政府と地方政府の協力的な取り組みは、地域経済を活性化し、インドネシアの全体的な経済回復力を強化することを目指しており、バリ州はその顕著な例となっている。登録された GI の数が増えるにつれ、GI 所有者にとっては、デジタル商取引と市場ダイナミクスの進化す

る情勢に対応しつつ、内部統制を強化し、協力を促進することが不可欠である。また、DGIP の Min Usihen 局長代行は「インドネシアの GI 制度の発展は GI 専門家チームによる貢献が重要である」と述べた。

(2023 年 10 月 11 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

### ～知的財産総局 (DGIP) と大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) が模倣品に注意喚起～

Massive Korean Wave, DJKI and KOTRA Reminder to Beware of Counterfeit Goods

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/masifnya-korean-wave-djki-dan-kotra-imbau-waspadai-barang-palsu?kategori=liputan-humas>

世界的な韓流現象に後押しされ、インドネシアで韓国製品の模倣品が横行している。2023 年 10 月 13 日 (金) にジャカルタで開催された「模倣品の識別を通じた知的財産権保護セミナー」での講演で、大韓貿易投資振興公社 (Korea Trade-Investment Promotion Agency, KOTRA) の担当者は、韓国知的財産庁が市場で 14 万 4,000 件の模倣品リストを検出して閉鎖し、KRW 4200 億 (約 460 億円) の金銭的損失を防いだことを明らかにした。取引されている偽物の 70%は韓国からのファッションアイテムや韓国製品、次いで韓国からの化粧品や美容器具が 9.27%である。模倣品は韓国企業だけでなく、消費者の健康や福祉にも悪影響を及ぼす。この問題に対処するためにインドネシア政府と韓国が協力することの重要性を強調し、消費者が購入時に用心するよう促している。知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) 協力・知的財産推進局 (Directorate of Cooperation and Intellectual property Empowerment) Sri Lastami 局長は、両国における海賊版商品の流通を減らすための情報交換を目的とした、この二国間協力への全面的な支持を表明した。

(2023 年 10 月 13 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

～インドネシア知的財産総局 (DGIP)、ASEAN 知的財産行動計画策定会議に出席～

DJKI Attends ASEAN Intellectual Property Action Plan Formulation Meeting

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-hadiri-pertemuan-perumusan-rencana-aksi-kekayaan-intelektual-asean?kategori=agenda-ki>

2023 年 10 月 17 日、インドネシア知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) ラオスのビエンチャンで開催された ASEAN 加盟国との重要な地域会合に参加した。この会議では、ASEAN 知的財産行動計画の策定と、知的財産協力に関する ASEAN 枠組み協定の更新に焦点が当てられた。ラオスの知的財産局 (Department of Intellectual Property, DIP) Santisouk Phounesavath 局長は、2025 年以降の ASEAN 知的財産権行動計画 (ASEAN Intellectual Property Cooperation Action Plan, AIPRAP) を評価し、1995 年に初めて作成された知的財産協力に関する ASEAN 枠組み協定 (ASEAN Framework Agreement on IP Cooperation, AFAIPC) を見直し、現在の状況における関連性を確保することの重要性を強調した。第 4 次産業革命、新技術、デジタル経済などの要因により、知的財産権が大きく発展する中、同会合は、行動計画や作業プログラムを ASEAN および ASEAN 経済共同体の長期ビジョンと整合させることを目的とした。インドネシア代表団を含む参加者は、ASEAN 諸国間の知的財産協力における課題、機会、ベストプラクティスを確認し、協力を推進し、持続可能な開発目標を支援するよう期待している。また、このイベントは、世界世界知的所有権機関 (World Intellectual Property Organization, WIPO) からの支援を受けており、ASEAN 地域における知的財産協力の強化へのコミットメントを強調している。

(2023 年 10 月 18 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

### ～インドネシア知的財産総局（DGIP）の取り組みにより、知的財産が受託者保証の対象に～

DJKI Efforts KI Become Object of Fiduciary Assurance

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-upayakan-ki-menjadi-objek-jaminan-fidusia?kategori=liputan-humas>

法律によって管理される知的財産権は、無形資産に分類される経済的資産であり、企業にとっても、発明家やクリエイター個人にとっても、融資の機会を提供するものである。知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）協力・知的財産推進局（Directorate of Cooperation and Intellectual property Empowerment）Sri Lastami 局長は、インドネシアには、創造経済に関する 2019 年法律第 24 号の施行令に関する創造経済法に関連する政令 2022 年 24 号で規定されているように、知的財産が銀行の信用保証の役割を果たすことを可能にする規定があることを強調した。これは、2008 年に開催された第 13 回国際連合国際商取引法委員会（United Nations Commission on International Trade Law, UNCITRAL）において、知的財産が銀行の信用を得るための担保として使用されることが認められており、国際的な慣行と一致している。しかし、Lastami 氏は、知的財産を受託者保証の対象とするには、著作権や特許のような無形資産の経済的評価に関するガイドラインの必要性などの課題が伴うと指摘した。また、信託保証の債務者となる権利の明確化、信頼できる評価システム、知的財産の権利の市場収益化も、知的財産を信用担保として成功させるためには不可欠である。知的財産の保護期間が限られていることも課題であり、担保としての知的財産の特殊性に対応するために、受託者保証政令を改正する必要がある。DGIP、知的財産所有者、銀行、ノンバンクの金融機関、公証人の間の協力して、これらの課題に対処し、金融サービス部門における信用確保における知的財産の可能性を最大限に追求する上で極めて重要である。

（2023 年 10 月 23 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

## [インドネシア]

### ～インドネシア知的財産総局 (DGIP)、地理的表示と紛らわしい表示の保護に関する議論に出席～

DJKI Attends Discussion on Protection of Geographical Indications and Misleading Indications

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-hadiri-diskusi-pelindungan-indikasi-geografis-dan-indikasi-yang-menyesatkan?kategori=liputan-humas>

2023年10月24日、知的財産総局(Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP)の商標・地理的表示局(Directorate of Trademark and Geographical Indication)はスコッチウイスキー協会(Scotch Whisky Association, SWA)が主催の地理的表示(GI)の保護およびスコッチウイスキーの地理的表示違反に関する議論に参加した。スコットランドで生産されるスコッチ・ウイスキーは、2018年からインドネシアで地理的表示として登録されている。商標・地理的表示局 Kurniaman Telaumbanua 局長によると、地理的表示の産品は経済的価値があり、経済成長を高め、知的財産保護に寄与するとして、地理的表示の法的保護の重要性を強調した。ディスカッションでは、商標と地理的表示の区別を明確にし、地理的表示に関する法律の保護と施行、商標と地理的表示の共存に関する集中的な議論を行うことを目的としている。SWA 法務部副部長の Lindsey Low 氏によると、スコッチウイスキー、ウイスキーがインドネシアで商標または地理的表示として登録されている。また、製品の第33類に含まれる、製品の原産地について消費者に誤解を与える可能性のあるスコットランド表示を含む標章に関する問題も取り上げた。

(2023年10月24日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

～良好な投資環境を構築、インドネシア知的財産総局（DGIP）が韓国企業と協議

～

Building a Good Investment Climate, DJKI Holds Discussions with Korean Companies

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/bangun-iklim-investasi-yang-baik-djki-lakukan-diskusi-bersama-perusahaan-korea?kategori=liputan-humas>

2023年10月27日、法務人権省(Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) の代表団は、韓国のベーカリーブランドの SPC グループ、Daesang Corporation、Spigen Korea Corporation、Korean Animation Industry Association (KAIA) などの韓国企業と会合を行った。この会議の主な目的は、韓国とインドネシア間の投資環境に関する協力と意見交換を促進し、投資とビジネスの領域における両国の発展を促進することである。代表団は、インドネシアにおける法執行と知的財産権保護のための合理的かつ効率的なプロセスを提供し、投資家が様々な産業で活動しやすくすることの重要性について議論した。韓国特許庁 (Korean Intellectual Property Office, KIPO) の代表は、DGIP のプログラムについて詳しく知るために2024年にジャカルタを訪問する予定であり、この協力を熱意を示した。さらに、韓国知識財産保護院 (Korea Intellectual Property Protection Agency, KOIPA) は、商標、工業意匠、特許、企業秘密の法的保護、特に知的財産権保護を必要とする恵まれないコミュニティに対する教育や支援活動など、その責務について詳しく説明した。この協力関係の包括的な目標は、強固な知的財産権の保護と執行を提供することによって両国の経済を強化し、インドネシアに関心を持つ投資家により有利な環境を提供することである。

(2023年10月27日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

**[インドネシア]**

**～インドネシア-カナダ包括的経済連携協定（ICA-CEPA）第6ラウンドは知的財産法施行に焦点を当てる～**

The Sixth Round of ICA-CEPA Focuses on KI Law Enforcement

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/putaran-keenam-ica-cepa-fokus-membahas-penegakan-hukum-ki?kategori=liputan-humas>

知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、インドネシア-カナダ包括的経済連携協定（Indonesia-Canada Comprehensive Economic Partnership Agreement, ICA-CEPA）の第6回交渉において、インドネシアの知的財産権作業部会（Working Group on Intellectual Property Rights, WGIPR）主席交渉官として極めて重要な役割を果たした。2023年10月30日から11月2日まで行われた事実上の交渉は、2021年6月20日から開始された、ICA-CEPA交渉進行中のプロセスの一部であり、インドネシアとカナダ双方の経済を強化しながら、物品、サービス、投資の貿易を強化することを目的としている。今回の協議では、急速な技術進歩とそれに伴う知的財産権侵害に関する課題を踏まえ、知的財産法執行に焦点が当てられた。この協議は、DGIPとカナダ間の協力を促進しながら、知的財産の保護と執行の法的枠組みを改善するための重要な取り組みで、様々な政府機関の代表者を含むインドネシア代表団は、市場アクセスの拡大、貿易障壁の削減、国際競争力の強化に対するカナダのコミットメントに対し、カナダ代表団から感謝の意を表した。次回の協議は2024年3月に予定されている。

（2023年10月30日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

**[インドネシア]**

**～特許庁の模倣品及び海賊版対策研修に参加～**

DJKI Participates in Justification and Anti-Counterfeiting Action Training by JPO

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-ikuti-pelatihan-justifikasi-dan-tindakan-anti-pemalsuan-oleh-jpo?kategori=agenda-ki>

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）、10月25日から11月1日までアジア太平洋工業所有権センター（Asia-Pacific Industrial Property Center, APIC）で開催された日本国特許庁（Japan Patent Office, JPO）及び日本政府主催の「知的財産実務者向け正当化・模倣品対策研修」に参加した。日本特許庁清水総務部長による開講式が行われた研修では、日本における知的財産制度の深い理解、制度紹介、東京税関支署訪問によるサポートなど、幅広いテーマが取り上げられた。参加者は、模倣品対策、国境管理、知的財産権者との協力、模倣品対策における国際協カプログラムなど、様々な側面からケーススタディに取り組み、知的財産権の模倣品や違法取引による脅威に対処するための知識と経験を深めた。

（2023年10月31日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

## [マレーシア]

### ～日本の専門家が特許及び商標の知識を共有～

Japanese experts share patent, trademark knowledge

<https://borneobulletin.com.bn/japanese-experts-share-patent-trademark-knowledge/>

日本貿易振興機構（Japan External Trade Organization, JETRO）の職員が、ブルネイ知的財産庁（Brunei Darussalam Intellectual Property Office, BruIPO）の職員を対象とした専門研修を実施した。ジェトロ・シンガポール知的財産部の三原健司氏とジェトロ・バンコク知的財産部の石戸拓郎氏による研修は、特許と商標に焦点を当てたものであった。東アジア ASEAN 経済研究センター（Economic Research Institute of ASEAN and East Asia, ERIA）の支援を受け、10月2日

から 2 日間行われたこのプログラムは、BruIPO と日本国特許庁 (Japan Patent Office, JPO) の二国間協力の強化を目的としたものである。BruIPO、ブルネイ大学 (University legal afarile Brunei Darussalam, UBD)、スルタン・シャリフ・アリ・イスラム大学 (Universiti Islam Sultan Sharif Ali, UNISSA)、教育省 (Ministry of Education) の起業家イノベーションセンター (Entrepreneurship Innovation Center, EIC) からの参加者は、特許審査手続き、要件、ケーススタディを用いた出願案の作成練習、及び他の知的財産庁の審査結果についての見識を深めた。また、この研修では、知識豊富な職員が将来的にサポートスタッフや審査官として活躍できるようなることを目指している。

(2023 年 10 月 7 日、ボルネオ・ブレティン)

## [マレーシア]

～Kelantan 州で MYR 33,000 (約 104 万円) 相当の偽ブランドのハンドバッグを押収～

RM33,000 worth of fake designer handbags seized in Kelantan

<https://www.nst.com.my/news/crime-courts/2023/10/964486/rm33000-worth-fake-designer-handbags-seized-kelantan>

Kelantan 州国内取引・生活費省 (Ministry of Domestic Trade and Cost of Living) は最近、一連の家宅捜索を行い、MYR 33,000 (約 104 万円) 相当以上の偽ブランドのハンドバッグを押収した。10 月 4 日と 5 日に Machang の 2 店舗と Kota Baru の 1 店舗から合計 829 個の偽造ハンドバッグが押収された。同省の措置は、これらの店が偽造品を販売し、オンラインでも購入できるという苦情を受けたものである。現在、商標法 2019 年第 102 条 1 項に基づき調査が進められており、商標所有者と協力して偽造品販売撲滅に向けた取り組みが行われている。

(2023 年 10 月 8 日、ニュー・ストレーツ・タイムズ)

## [マレーシア]

### ～イノベーションを支える知的財産権～

IP rights the backbone of innovation

<https://borneobulletin.com.bn/ip-rights-the-backbone-of-innovation/>

ブルネイで開催された世界知的所有権デー2023（World Intellectual Property Day, WIPD）のイベントの中で、Dato Seri Paduka Haji Ahmad 司法長官は、進歩とイノベーションの礎石としての知的所有権の重要性を強調した。同氏は、イノベーションを促進し、投資を誘致し、経済成長を牽引する知的財産の役割を強調した。また、今年の WIPD テーマである "Woman and IP: Accelerating Innovation and Creativity" は、科学、技術、エンジニアリング、数学、音楽、文学、デザイン、メディア、映画などのクリエイティブ産業など、さまざまな分野にわたる女性の貢献を評価し、知的財産制度を利用して仕事に付加価値をつけることを奨励するものである。このイベントでは、女性イノベーターや起業家の主導によるディスカッションが行われ、ブルネイのイノベーションの状況において大きな前進を遂げた女性たちの功績が強調された。このイベントには、政府機関、大学、法律事務所、企業から約 200 人が参加した。

（2023 年 10 月 27 日、ボルネオ・ブレティン）

## [フィリピン]

### ～グローブ紙、上院の反オンライン海賊版法案を支持～

Globe backs Senate's anti-online piracy bills

<https://mb.com.ph/2023/10/11/globe-backs-senate-s-anti-online-piracy-bills>

フィリピンの著名な電気通信会社であるグローブ社は、フィリピン国民と産業界に対するオンライン・コンテンツの海賊版対策を強化するため、知的財産法の改正を目指す立法活動を支持した。Jinggoy Estrada 上院議員と Ramon Bong Revilla Jr.

上院議員が提出した法案は、現行の知的財産法を近代化し、フィリピン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL）に著作権侵害サイトへのアクセスを制限し、サイトブロッキング措置を開始する権限を与えることを目的としている。グローブ社の Chief Sustainability and Corporate Communications Officer である Yoly Crisanto 氏は、コンテンツの海賊版のようなオンライン上の脅威からクリエイティブ産業と一般市民を守ることの重要性を強調した。法案はまた、著作権侵害を助長する者に罰金を課し、IPOPHL の権限と責任を更新することを目的としている。さらに、グローブ社のフィリピンビデオ連合への参加と #PlayItRight の取り組みは、オンライン海賊版撲滅へのコミットメントを強調するものである。著作権侵害撲滅連合の委託を受けた YouGov による調査では、オンラインコンテンツの著作権侵害に対する政府の措置に対する国民の強い支持が明らかになり、フィリピンのクリエイティブ産業に潜在的な経済効果があること判明した。グローブ社がこのような立法措置を支持することは、インターネット上のコンテンツ制作者とその作品を保護し、すべての人のために繁栄するデジタル環境を整えるという同社の献身を強調するものである。

（2023年10月11日、マニラ・ブレティン）

## [フィリピン]

### ～ASEAN 諸国、貿易通関協定に調印～

ASEAN countries sign trade customs clearance agreement

<https://manilastandard.net/business/economy-trade/314379458/asean-countries-sign-trade-customs-clearance-agreement.html>

東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国であるフィリピンは、2023年9月19日、認定事業者（Authorized Economic Operator, AEO）プログラムの相互承認取決め（Mutual Recognition Arrangement, MRA）に署名した。ASEAN AEO MRA（AAMRA）として知られるこの協定は、域内の貿易通関を強化することを目的としている。AAMRA は、ASEAN 加盟国の税関当局が AEO プログラムの下で適用す

る認証基準が、世界税関機構（World Customs Organisation, WCO）の SAFE 基準枠組みの原則と基準に沿ったものであることを保証し、貿易における予測可能性と透明性を促進する。ASEAN 内の認定 AEO は、迅速な貨物通関と優先的な貨物検査の恩恵を受け、最終的にはコスト削減と貨物移動の予測可能性の向上につながる。この合意は、世界貿易を促進し、ASEAN 加盟国間のより効率的な貿易環境を育成するための重要な一歩を意味する。

（2023 年 10 月 12 日、国営フィリピン通信）

## [フィリピン]

### ～フィリピン知的財産庁（IPOP HL）、オンライン意匠出願制度で中小企業にメリット～

SMEs benefit from online ID application system – IPOP HL

<https://mb.com.ph/2023/10/17/sm-es-benefit-from-online-id-application-system-ipophl>

フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOP HL) は、デザイナーが国際工業意匠出願を最小限の事務処理で行えるよう、手続きの簡素化を目的としたハーフ・オンライン・システムの採用を発表した。これにより、複数の国に個別に出願する場合に比べ、出願手数料が削減され、フィリピンの中小企業にとって特に有益となることが期待されます。ハーフ制度により、現地のデザイナーは合理化された国際出願制度を通じて世界的に意匠を保護することができるようになる。一元管理により、国内または地域市場をターゲットとした柔軟な対応が可能である。IPOP HL は、2024 年までに工業意匠の国際登録に関するハーフ協定に基づく出願を計画している。2022 年、アジアではハーフ制度の国際出願が大幅に増加し、同地域における同制度の重要性が高まっていることが浮き彫りになった。しかし、IPOP HL は、意匠の価値に関する現地のデザイナーの意識が低いという課題を認識しており、意匠の利点に関する一般の認識を高めることを目指しています。ハーフ協定の採択は、デザインイノベーションの成長を支援し、中小企業の海外市場

における機会を高めることが期待される。IPOP HL は、2024 年に予定されているハーグ協定への加盟に備え、現地の関係者を対象とした情報キャンペーンや公開協議を行っており、工業意匠を保護するための簡素で費用対効果の高いこの制度へのスムーズな移行を確実なものにしている。

(2023 年 10 月 17 日、マニラ・ブレティン)

## [フィリピン]

### ～フィリピン知的財産庁 (IPOP HL)、GMA ネットワークと契約～

IPOP HL signs agreement with GMA Network

<https://manilastandard.net/business/314383383/ipophl-signs-agreement-with-gma-network.html>

フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOP HL) と GMA ネットワーク社 (Global Media Arts Network, GMA) は、2023 年 10 月 5 日に締結した覚書 (Memorandum of Understanding, MoU) により、映像およびコンテンツの違法コピー撲滅に向けた取り組みを正式に決定した。このパートナーシップは、知的財産権を保護し、クリエイティブ・エコシステムの繁栄を促進し、不正な流通や海賊行為を防止することを目的としている。MOU の下、GMA は IPOP HL と協力し、海賊版の防止、オンライン海賊版の監視、知的財産プロモーションのためのメカニズムを確立し、IPOP HL は裁判外紛争解決 (Alternative Dispute Resolution, ADR) 紹介システムを通じて GMA の知的財産権紛争の解決を促進する。この協力には、業界における知的財産権の尊重を強調し、コンテンツ制作者と視聴者のための安全な環境を構築するための能力開発努力と一般啓蒙キャンペーンも含まれている。

(2023 年 10 月 24 日、国営フィリピン通信)